

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森本 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森本 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	6,031,865	6,565,568	12,311,641
経常利益 (千円)	716,078	827,936	1,361,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	487,417	557,748	917,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424,344	525,480	842,382
純資産額 (千円)	3,203,708	3,459,446	3,261,198
総資産額 (千円)	4,908,731	5,215,084	5,093,642
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.59	23.86	38.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.59	-	38.78
自己資本比率 (%)	65.3	66.3	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,981	444,415	1,084,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,231	13,289	110,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,687	361,194	633,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,005,211	2,167,172	2,097,241

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.24	13.22

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第41期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善継続により緩やかな回復基調で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、内外経済の下押しリスクが高まり、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoTなどに関する先端的な技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション(DX)」推進の動きが継続しております。また、経済産業省が毎月公表している特定サービス産業動態統計調査において、情報サービス業の月次売上高が、2018年10月以降17か月連続で前年同月比増加しており、総じて底堅い動きを示しております。

このような環境下、当社が取り組む、AI、情報セキュリティ、クラウド、RPAサービスなどのソリューションビジネスは着実に拡大しております。

当社グループは、CMMI[®](注1)レベル5や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®](注2)をベースとした当社独自のシステム開発標準(SICP(注3))に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。こうした取り組みが評価され、大手企業や官公庁によるシステム構築・更改案件の増加、継続により、事業は安定的に拡大しております。当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症による影響により、一部テレワーク等で対応いたしました。業績への影響はほとんどありませんでした。また、連結子会社3社の業績も計画を上回り、当社グループの連結業績の向上に貢献いたしました。

さらに、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用も積極的に実施し、技術者確保にも注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,565,568千円(前年同期比8.8%増)、営業利益826,901千円(同13.7%増)、経常利益827,936千円(同15.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益557,748千円(同14.4%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注1)CMMI[®](Capability Maturity Model Integrationの略)

米国カーネギーメロン大学(CMU)のソフトウェア工学研究所(SEI)が開発したソフトウェア開発プロセス改善のためのモデルであり、ソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標であります。

(注2)PMP[®](Project Management Professionalの略)

米国PMI(Project Management Institute)が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格であります。

(注3)SICP(SI&C System Integration Control Processの略)

CMMI[®]、PMP[®]をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて121,441千円増加し、5,215,084千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて221,080千円増加し、4,057,498千円となりました。これは主に、売掛金が183,405千円、現金及び預金が69,931千円増加したものの、仕掛品が30,356千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて99,638千円減少し、1,157,585千円となりました。これは主に投資その他の資産が74,145千円、無形固定資産が16,192千円減少したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて76,806千円減少し、1,755,638千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて56,792千円減少し、1,617,109千円となりました。これは主に、賞与引当金が129,218千円増加したものの、未払金の減少等によるその他流動負債が110,625千円、買掛金が38,061千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて20,014千円減少し、138,528千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少等によるその他固定負債が12,750千円、長期借入金が9,502千円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて198,248千円増加し、3,459,446千円となりました。これは主に、利益剰余金が216,680千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が32,267千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて69,931千円増加し、2,167,172千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は444,415千円（前年同期比126,565千円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益827,936千円等の収入があったものの、法人税等の支払額266,178千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13,289千円（前年同期比60,941千円減）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入54,486千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出32,394千円、保険積立金の積立による支出24,645千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は361,194千円（前年同期比112,506千円増）となりました。これは主に配当金の支払額326,623千円、長期借入金の返済による支出28,674千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2,685千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,672,000	23,672,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,672,000	23,672,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	23,672,000	-	502,636	-	189,336

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松原 春男 (注1)	埼玉県さいたま市北区	3,211,400	13.71
株式会社エイチエムティ (注2)	埼玉県さいたま市北区本郷町1546番3号	2,771,000	11.83
鈴木 隆司 (注3)	埼玉県北本市	1,511,182	6.45
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,440,000	6.15
システム情報従業員持株会	東京都中央区勝どき一丁目7番3号	537,800	2.30
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	505,000	2.16
佐藤 正佳	東京都三鷹市	503,900	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	482,200	2.06
TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	456,000	1.95
加藤 淳子	埼玉県さいたま市北区	432,000	1.84
計	-	11,850,482	50.57

- (注) 1. 松原春男氏は、2019年12月20日付で代表取締役会長を退任しております。
2. 株式会社エイチエムティは、松原春男氏の資産管理会社であります。
3. 所有株式数には、システム情報役員持株会での所有株式を含めております。
4. 上記のほか、当社は自己株式240,022株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,427,200	234,272	(注)
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	23,672,000	-	-
総株主の議決権	-	234,272	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社システム情報	東京都中央区 勝どき一丁目7番3号	240,000	-	240,000	1.01
計	-	240,000	-	240,000	1.01

(注)「従業員向け株式報酬制度」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式60,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,241	2,167,172
売掛金	1,559,806	1,743,212
仕掛品	67,178	36,822
その他	112,191	110,291
流動資産合計	3,836,418	4,057,498
固定資産		
有形固定資産	176,579	167,278
無形固定資産		
のれん	138,964	124,191
その他	51,300	49,880
無形固定資産合計	190,264	174,071
投資その他の資産		
投資有価証券	409,923	363,414
その他	485,360	457,574
貸倒引当金	4,903	4,753
投資その他の資産合計	890,380	816,235
固定資産合計	1,257,224	1,157,585
資産合計	5,093,642	5,215,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,251	525,190
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	40,658	21,486
未払法人税等	310,472	292,320
賞与引当金	81,585	210,804
その他	567,933	457,308
流動負債合計	1,673,901	1,617,109
固定負債		
長期借入金	61,414	51,912
退職給付に係る負債	18,848	21,086
その他	78,280	65,530
固定負債合計	158,542	138,528
負債合計	1,832,444	1,755,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	2,752,740	2,969,421
自己株式	360,600	346,764
株主資本合計	3,084,114	3,314,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,083	144,816
その他の包括利益累計額合計	177,083	144,816
純資産合計	3,261,198	3,459,446
負債純資産合計	5,093,642	5,215,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,031,865	6,565,568
売上原価	4,756,390	5,148,374
売上総利益	1,275,475	1,417,193
販売費及び一般管理費	548,025	590,291
営業利益	727,449	826,901
営業外収益		
受取利息	54	50
受取配当金	340	360
受取手数料	1,380	1,392
受取保険金	-	2,165
その他	534	416
営業外収益合計	2,309	4,384
営業外費用		
支払利息	1,298	1,056
債権売却損	689	1,300
保険解約損	613	981
支払手数料	9,000	-
その他	2,078	11
営業外費用合計	13,680	3,349
経常利益	716,078	827,936
特別損失		
固定資産除却損	450	-
特別損失合計	450	-
税金等調整前四半期純利益	715,627	827,936
法人税等	228,210	270,188
四半期純利益	487,417	557,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,417	557,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	487,417	557,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,072	32,267
その他の包括利益合計	63,072	32,267
四半期包括利益	424,344	525,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,344	525,480
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	715,627	827,936
減価償却費	23,910	26,031
のれん償却額	14,772	14,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	150
賞与引当金の増減額(は減少)	97,591	129,218
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	428	2,237
受取利息及び受取配当金	394	410
支払利息	1,298	1,056
保険解約損益(は益)	613	981
支払手数料	9,000	-
固定資産除却損	450	-
売上債権の増減額(は増加)	1,147	183,405
たな卸資産の増減額(は増加)	8,475	30,356
前払費用の増減額(は増加)	24,991	5,242
仕入債務の増減額(は減少)	721	38,061
未払金の増減額(は減少)	24,649	26,859
その他	89,683	77,879
小計	761,921	711,067
利息及び配当金の受取額	378	399
利息の支払額	926	872
法人税等の支払額	190,392	266,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,981	444,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,904	32,394
無形固定資産の取得による支出	13,483	9,120
長期貸付金の回収による収入	510	510
会員権の取得による支出	-	3,700
保険積立金の積立による支出	24,298	24,645
保険積立金の解約による収入	1,314	54,486
差入保証金の差入による支出	18,440	2,781
差入保証金の回収による収入	71	4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,231	13,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	38,144	28,674
リース債務の返済による支出	5,891	5,872
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	212,651	326,623
その他	12,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,687	361,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,063	69,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,148	2,097,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,005,211	2,167,172

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社幹部従業員（以下「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与するポイント数（なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。）に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間において58,260千円、60,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	78,640千円	80,033千円
給料及び手当	77,213千円	83,135千円
地代家賃	74,932千円	71,226千円
採用費	77,202千円	104,556千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,005,211千円	2,167,172千円
現金及び現金同等物	2,005,211千円	2,167,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	213,033	18	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	327,208	14	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注) 2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円59銭	23円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	487,417	557,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	487,417	557,748
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,670,400	23,371,989
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	20円59銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	3,812	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2019年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間30,164株であります。
3. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。